建設機械製造業界の「低炭素社会実行計画」

<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>計画の内容</th></tr>
<tr><td rowspan="2">１．国内の企業活動における 2020 年の削減目標</td><td>目標水準</td><td>〇製造に係る消費エネルギー原単位を、2008 年～2012 年の５年平均実績に対して８％の削減に取り組む。</td></tr>
<tr><td>目標設定の根拠</td><td>〇従来の自主行動計画の 2008 年～2012 年の５年平均実績（1990 年比 15%削減）を基準とし、省エネ法に沿った年平均１％以上の消費エネルギー原単位改善を目標とした。</td></tr>
<tr><td colspan="2">２．低炭素製品・サービス等による他部門での削減</td><td>〇建設機械主要３機種(油圧ショベル,ホイールローダ,ブルドーザ)の燃費改善およびハイブリッド式を含めた省エネ型建設機械の開発と実用化により、2020 年の CO2 削減ポテンシャルを約 100 万 t - CO2 と試算。(注)
（注）日本建設機械工業会試算

・なお、建設機械部門の CO2 削減には、燃費改善, 適切な燃料供給, 効率的な建設機械利用など、建設機械メーカー, 政府, 建設施工事業者などによる総合的アプローチを推進すべきである。また、省エネ型建設機械の更なる普及には、建設機械メーカーの開発努力とともに政府の普及支援策が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="2">３．国際貢献の推進（海外での削減の貢献）</td><td>〇省エネ型建設機械の海外輸出を推進し、海外での排出抑制に貢献する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">４．革新的技術の開発・導入</td><td>〇主要機種の燃費改善とともに、省エネ型建設機械の開発・実用化に取組む。</td></tr>
<tr><td colspan="2">５．その他の取組・特記事項</td><td>〇当工業会の低炭素社会実行計画の取組についてのＰＲ活動を行う。
（計画目標, 目標達成状況, 省エネ対策事例などについて）
〇国土交通省の燃費基準達成建設機械認定制度の周知に努める。
〇国土交通省の燃費基準達成建設機械認定制度における対象機種の拡大に向けた活動に協力して行く。</td></tr>
</table>